

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年11月16日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 右近 章彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	2,587,678	863,647	7,056,136
経常利益又は経常損失()(千円)	307,785	133,885	59,691
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ()(千円)	122,678	148,811	823,747
純資産額(千円)	7,090,336	5,886,330	6,174,239
総資産額(千円)	12,699,201	9,901,132	10,323,817
1株当たり純資産額(円)	991.20	813.76	853.39
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額()(円)	17.63	21.39	118.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.3	57.2	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	372,653	304,937	55,720
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,195	96,401	527,071
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,780	189,220	710,930
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,879,425	2,263,475	2,262,099
従業員数(人)	237	238	238

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期及び第54期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、第53期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社及び関連会社2社で構成されており、産業機械、建材機械、FAシステム、ソーラーシステム、EDLC（電気二重層キャパシタ）事業及びその他（油圧機器等）の6事業であります。

連結子会社KST株式会社は、EDLC事業の主要製品「電気二重層キャパシタ」の販売を行っていましたが、当社が販売を行うことになったため、当第1四半期連結会計期間において、「EDLC事業」から「その他事業」へ異動いたしました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、持分法適用関連会社であるSmart Thinkers, Inc.（韓国）に対して、取引先銀行が、平成21年2月16日付で韓国当地区の法院へ破産手続開始の申立てを行い、同年4月24日付で手続開始決定がなされました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	238
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	149
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械事業	543,110	71.1
建材機械事業	74,272	15.4
F Aシステム事業	78,443	20.6
ソーラーシステム事業	41,009	14.5
E D L C事業	190,853	115.7
その他の事業	33,114	48.6
合計	960,804	44.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械事業	364,445 (269,165)	73.6	1,016,466 (815,879)	57.3
建材機械事業	164,132 (216)	51.7	621,720 (357,170)	61.9
F Aシステム事業	345,615 (-)	144.3	473,604 (-)	75.1
ソーラーシステム事業	37,009 (-)	9.5	167,000 (-)	22.8
E D L C事業	62,106 (62,106)	24.3	- (-)	-
その他の事業	65,291 (-)	208.3	76,056 (-)	104.4
合計	1,038,601 (331,488)	60.1	2,354,848 (1,173,049)	53.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. ()内の数字(内数)は、輸出受注高及び受注残高であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械事業	563,585 (526,356)	50.3
建材機械事業	85,091 (216)	16.0
FAシステム事業	79,357 (-)	21.8
ソーラーシステム事業	41,009 (-)	11.3
EDLC事業	63,090 (63,090)	38.5
その他の事業	31,513 (-)	70.3
合計	863,647 (589,662)	33.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. () 内の数字(内数)は輸出高であります。
 4. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)石井表記	418,002	16.2	41,027	4.8
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP.	-	-	215,244	24.9
FOXCONN ADVANCED TECHNOLOGY, INC.	-	-	168,000	19.5
ITEQ CORPORATION	-	-	129,628	15.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益が大幅に減少し、失業率が過去最高水準となるなど依然厳しい状況が続きました。国内外の景気対策で輸出や生産、個人消費に下げ止まりの兆しは見られるものの、設備の過剰感はなお強く、投資に慎重にならざるを得ない状況が続きました。

こうした状況下、当社グループにおきましては、新製品の開発やトータルコストダウンの実施、強化に取り組んでまいりました。しかしながら、世界経済減速の影響により需要は大幅に減少し、また依然として続く円高の影響を受けて、低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高863百万円（前年同四半期比66.6%減）、営業損失135百万円（前年四半期は306百万円の利益）、経常損失133百万円（前年四半期は307百万円の利益）、四半期純損失148百万円（前年四半期は122百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．産業機械事業

国内外向け基板プレスの売上高、利益が減少したことにより、売上高563百万円（前年同四半期比49.7%減）、営業損失27百万円（前年四半期は136百万円の利益）となりました。

ロ．建材機械事業

海外向け合板プレスの売上高、利益が減少したことにより、売上高85百万円（前年同四半期比84.0%減）、営業利益16百万円（前年同四半期比90.8%減）となりました。

ハ．FAシステム事業

大型FA機械の売上高、利益が減少したことにより、売上高79百万円（前年同四半期比78.2%減）、営業損失31百万円（前年四半期は35百万円の利益）となりました。

ニ．ソーラーシステム事業

市場における在庫調整に伴い生産高が減少し、売上高、利益が減少したことにより、売上高41百万円（前年同四半期比88.7%減）、営業損失83百万円（前年四半期は18百万円の利益）となりました。

ホ．EDLC事業

販売数量の減少や、円高による単価下落で売上高は減少したものの、コスト圧縮により営業費用が減少したことにより、売上高63百万円（前年同四半期比61.5%減）、営業利益0百万円（前年四半期は49百万円の損失）となりました。

ヘ．その他の事業

主な国内向け油圧機器は設備投資減少により受注が減少しており、売上高31百万円（前年同四半期比29.7%減）、営業損失9百万円（前年四半期は8百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は304百万円（前年同四半期は372百万円の使用）となりました。これは主に減価償却費104百万円、売上債権の減少582百万円による増加と、税金等調整前四半期純損失151百万円、たな卸資産の増加198百万円、法人税等の支払額85百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は96百万円（前年同四半期は26百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出39百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は189百万円（前年同四半期は138百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金による収入40百万円の増加と、短期借入金の返済による支出93百万円、長期借入金の返済による支出21百万円、配当金の支払額104百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,700	69,577	同上
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,577	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鷓飼町800-8	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月
最高(円)	369	372	374
最低(円)	330	346	335

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,475	2,112,099
受取手形及び売掛金	1,389,463	1,972,260
有価証券	-	150,000
商品及び製品	107,853	249,960
仕掛品	1,058,668	731,246
原材料及び貯蔵品	327,880	314,203
その他	400,089	395,204
貸倒引当金	10,920	13,341
流動資産合計	5,536,510	5,911,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,079,019	1,098,767
土地	1,578,015	1,578,015
その他(純額)	981,398	1,051,587
有形固定資産合計	3,638,433	3,728,369
無形固定資産	81,604	38,703
投資その他の資産		
その他	660,408	660,933
貸倒引当金	15,823	15,823
投資その他の資産合計	644,584	645,109
固定資産合計	4,364,622	4,412,183
資産合計	9,901,132	10,323,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	766,097	768,260
短期借入金	1,448,500	1,501,500
未払法人税等	1,798	86,676
賞与引当金	74,447	32,647
役員賞与引当金	9,500	7,000
製品保証引当金	9,110	11,220
その他	647,686	678,447
流動負債合計	2,957,139	3,085,751
固定負債		
長期借入金	502,300	503,050
退職給付引当金	265,137	258,021
役員退職慰労引当金	233,290	230,490
その他	56,934	72,265
固定負債合計	1,057,662	1,063,826
負債合計	4,014,802	4,149,577

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	3,149,926	3,403,107
自己株式	1,050	1,050
株主資本合計	5,656,271	5,909,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,862	28,415
評価・換算差額等合計	5,862	28,415
少数株主持分	224,196	236,371
純資産合計	5,886,330	6,174,239
負債純資産合計	9,901,132	10,323,817

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	2,587,678	863,647
売上原価	2,030,505	770,080
売上総利益	557,172	93,567
販売費及び一般管理費	250,455	228,573
営業利益又は営業損失 ()	306,717	135,006
営業外収益		
受取利息	1,365	392
受取配当金	363	842
雇用調整助成金	-	29,724
作業くず売却益	2,656	-
その他	1,912	866
営業外収益合計	6,297	31,825
営業外費用		
支払利息	4,005	5,333
為替差損	-	25,320
持分法による投資損失	1,172	-
その他	52	51
営業外費用合計	5,230	30,704
経常利益又は経常損失 ()	307,785	133,885
特別利益		
製品保証引当金戻入額	-	2,110
貸倒引当金戻入額	371	2,474
その他	-	71
特別利益合計	371	4,655
特別損失		
固定資産売却損	674	-
固定資産除却損	552	-
貸倒引当金繰入額	270	-
前期損益修正損	-	22,700
特別損失合計	1,497	22,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	306,659	151,929
法人税等	130,387	1,343
少数株主利益又は少数株主損失 ()	53,593	1,775
四半期純利益又は四半期純損失 ()	122,678	148,811

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	306,659	151,929
減価償却費	102,147	104,180
賞与引当金の増減額(は減少)	63,040	41,799
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,082	7,116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,880	2,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	279	2,420
受取利息及び受取配当金	1,729	1,234
支払利息	4,005	5,333
為替差損益(は益)	616	17,940
持分法による投資損益(は益)	1,172	-
固定資産売却損益(は益)	674	-
固定資産除却損	552	-
売上債権の増減額(は増加)	808,604	582,797
たな卸資産の増減額(は増加)	142,683	198,991
仕入債務の増減額(は減少)	19,589	2,162
前受金の増減額(は減少)	128,161	22,233
未払金の増減額(は減少)	14,247	9,601
その他	15,197	22,899
小計	1,344	394,959
利息及び配当金の受取額	1,729	1,234
利息の支払額	3,775	5,333
法人税等の支払額	369,262	85,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,653	304,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,769	12,427
有形固定資産の売却による収入	450	-
無形固定資産の取得による支出	2,869	47,600
投資有価証券の取得による支出	637	39,550
貸付金の回収による収入	4,500	-
その他の支出	1,773	187
その他の収入	4,904	3,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,195	96,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	375,000	40,000
短期借入金の返済による支出	100,000	93,000
長期借入金の返済による支出	21,450	21,450
配当金の支払額	104,370	104,370
少数株主への配当金の支払額	10,400	10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,780	189,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	616	17,940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,685	1,375
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,111	2,262,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,879,425	2,263,475

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
（自平成21年7月1日
至平成21年9月30日）

（四半期連結貸借対照表関係）

前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれております「1年内返済予定の長期借入金」は46,000千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれております「作業くず売却益」は305千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,795,792千円であり、減損損失累計額を含んでおります。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,661,734千円であり、減損損失累計額を含んでおります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 43,569千円	販売手数料 22,900千円
貸倒引当金繰入額 397	貸倒引当金繰入額 45
役員報酬 31,795	役員報酬 34,829
給料及び賞与 49,377	給料及び賞与 38,471
賞与引当金繰入額 2,169	賞与引当金繰入額 6,907
退職給付引当金繰入額 2,188	役員賞与引当金繰入額 2,500
役員退職慰労引当金繰入額 2,880	退職給付引当金繰入額 1,690
旅費交通費 33,201	役員退職慰労引当金繰入額 2,800
報酬手数料 25,171	旅費交通費 29,259
	報酬手数料 28,835

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,779,425千円	現金及び預金勘定 2,263,475千円
有価証券勘定 100,000	現金及び現金同等物 2,263,475
現金及び現金同等物 1,879,425	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,959,600株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,600株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	104,370	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,120,037	532,031	364,265	362,565	163,944	44,833	2,587,678	-	2,587,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,790	-	-	-	-	21,262	24,053	(24,053)	-
計	1,122,828	532,031	364,265	362,565	163,944	66,096	2,611,731	(24,053)	2,587,678
営業利益又は営業損失()	136,486	181,496	35,549	18,113	49,685	8,879	330,839	(24,122)	306,717

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	563,585	85,091	79,357	41,009	63,090	31,513	863,647	-	863,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	276	-	28	-	-	7,133	7,437	(7,437)	-
計	563,861	85,091	79,385	41,009	63,090	38,646	871,084	(7,437)	863,647
営業利益又は営業損失()	27,455	16,754	31,087	83,435	487	9,235	133,971	(1,034)	135,006

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F Aシステム事業	F A機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
E D L C事業	電気二重層キャパシタ
その他の事業	油圧機器等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	875,440	504,507	1,379,947
連結売上高（千円）	-	-	2,587,678
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	33.8	19.5	53.3

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	589,662	-	589,662
連結売上高（千円）	-	-	863,647
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	68.3	-	68.3

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア-----台湾、中国等

その他-----ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年6月30日）
1株当たり純資産額	813.76円	1株当たり純資産額 853.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 21.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益及び四半期純損失()(千円)	122,678	148,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失 ()(千円)	122,678	148,811
期中平均株式数(千株)	6,958	6,958

(重要な後発事象)

当社に対する訴訟の提起

当社は、以下の訴訟の提起を受け、ハーグ送達条約に従い外務省を経由して、平成21年11月7日付にて訴状の送達を受けました。

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

イタリア国ピストイア地方裁判所 平成21年6月3日

(2) 訴訟を提起した者

商号 Travelers Indemnity Company

本店所在地 Connecticut, Hartford, USA

代表者 Jay S. Fishman

(3) 当該訴訟の内容及び請求金額

訴状の内容

イタリアのMAS Italia S.P.A.に納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が生じました。再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyは事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求の提起をしております。

請求金額

損害賠償請求金額 1,854,048米ドル(166百万円:平成21年11月9日TTMレートにて換算)

弁護士費用 1,373,000ユーロ(183百万円:平成21年11月9日TTMレートにて換算)

(4) 今後の見通し

当社は、原告の主張には全く根拠のないものと考えており、当社の正当性を主張し、法廷の場で争っていく方針であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

北川精機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

北川精機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。